

中瀬 信之 県政レポート



【中瀬信之事務所】住所: 〒519-0416 三重県度会郡玉城町下田辺455 TEL・FAX 0596-58-2800

食料自給総合対策調査特別委員会

委員会は食料自給率の向上に向けた総合的な対策について調査を行ないます。

5つの重点調査項目

- 1 食料の安定供給と食料自給力の向上
- 2 地産地消の取組み
- 3 農林水産業の後継者・担い手の確保
- 4 地場産品の充実
- 5 食に関する教育の推進



重点項目にそった、参考人招致や執行部からの聴取調査、県内外調査を進めています。

県外調査

新潟県

新潟製粉株式会社

米粉の普及による食料自給率向上を目指した取組みについて調査を行ないました。

米の年間消費は、昭和37年頃は年間消費量として一人当たり約120kg消費していましたが、令和4年では50.9kgと半分以下まで落ち込みました。

米の消費拡大に向け、新潟県が開発した微細製粉技術により、小麦粉同様の加工性に優れた新規米粉は、小麦の代替品になり得るため米粉の消費拡大につながる取組みです。小麦の輸入は9割を海外に頼る我が国にとって期待が高まることである、製粉コストの問題が大きな課題と考えられます。

新潟県議会にいがたAFFリーディングプラン

(新潟県農林水産業施策推進計画)

経営基盤の強化に向け、担い手への支援策や気候変動等に対応した技術対策等多くの課題を抱えていることは、農業が盛んで食料自給率も100%を超えている新潟県にとっても大きな課題である。

新潟食料農業大学

開学以来6年目の大学であるが、「食」と「農」と「ビジネス」を一体的に学び、高度な専門性を持った「食」のジェネラリストを育てる大学である。私たちの食にかかわる、生産・加工・流通・販売までを含む幅広い食品産業について調査を行なった。



調査会場にて

三重の食料自給を考える

◇食料自給総合対策調査特別委員会が令和5年の5月に立ち上がったことは前号で紹介したが、月日を重ねるごとに委員会活動は進み、参考人招致をはじめ県内外への調査を進め食料自給率・自給力を上げていくことの重要性を痛感する思いである。その中でも印象的なのが、東京大学大学院教授の鈴木宣弘さんの参考人招致での発言である。鈴木宣弘教授は最近多くのメディアや講演会などで日本の「食料安全保障」の観点から日本の農業をいかに守っていくか早急に手を打たなければならぬと言われている。

海外から食料や生産資材の輸入が滞りつつある危機が増幅している今、飼料に加えて、種と肥料も考慮して、直近の農水省データから実質的自給率を試算すると、2022年の日本の食料自給率(カロリーベース)は37.6%だが、実質はもっと低い。野菜で考えると如実にわかる。野菜の自給率は80%と言ったが、その種は9割が海外の畑で種採りされているから種が止まれば自給率は8%になってしまう。化学肥料原料はほぼ全てを輸入に頼っている。肥料が止まれば収入は半減してしまいます。

【鈴木宣弘資料より】

平素は「三重県議会議員中瀬信之」の県政活動にご理解ご支援を賜りありがとうございます。二期目の県議会活動も早、1年がたとうとしています。当選をさせて頂いた度会郡選挙区はもとより、三重県南部地域には多くの課題があり一つ一つ挑戦しながら進めることが県政全体の発展に繋がると考えています。昨年立ち上げた特別委員会「食料自給総合

対策調査特別委員会」の活動を進める中で、あらためて私たちが毎日食べている「食事」の内容について考えさせられます。輸入に頼る我が国にとって食料自給率(R5年では38%)を上げることは喫緊の課題であり、三重県が率先して食料自給率向上に向け取組めば、国も考え方を改めると考えています。住民の皆さん一人一人の「食」に対する安全・安心への意識を変えることからスタートしましょう。地域課題に取組んでまいりますので、引き続きご支援を宜しくお願い致します。

全国少年少女レスリング選手権大会

全国少年少女レスリング選手権大会が、四日市市で開催されました。全国から約1000名の選手の参加があり、体育館(四日市市総合体育館)は大盛り上がりでした。未来の日本選手団を支える大勢のちびっ子が参加し熱戦を繰り広げました。三重県の歴代チャンピオンには、オリンピック3連覇の吉田沙保里・リオオリンピッククチャンピオンの土性沙羅・東京オリンピックチャンピオンの志土地真優(旧姓向田)等がいます。今大会にオリンピック4連覇の伊調馨氏も駆けつけていただきました。

三重国体(全国スポーツ大会)全



試合会場



オリンピック4連覇の伊調馨氏と

国障害者スポーツ大会)の開催を令和17年(2035年)の開催に向け具体的な調整を進めることを県議会で表明した一見知事には、これから県民のスポーツに対する意識を高めていきたい。

度会町台風7号調査

台風7号による道路冠水及び農地浸水箇所の実態調査

度会町宮川に面する農地(田)の浸水面積は約61ヘクタールの被害を受けました。一見知事の現地調査に合わせて参加をさせて頂き、浸水箇所を調査しました。温暖化の影響を受けての、局地的な豪雨など自然災害は甚大かする一方です。災害に対する防災・減災対策の重要性を進めていきます。



みえ地震・津波対策の日シンポジウム

三重県では、昭和東南海地震が発生した12月7日を「みえ地震・津波対策の日」と定めて、県民の皆さんに地震・津波に対する理解をふかめていただくことを目的としたシンポジウムが毎年開催されています。今回は、南伊勢町において「高齢

講師には、岩手県釜石市で、学校にいた小学生が高台に避難して東日本大震災の津波被害を逃れ「釜石の奇跡」と評価され中学生の防災学習に携わっていた瀬戸元氏、災害時の要配慮者支援のあり方を研究する同志社大学社会学部教授の立木茂雄氏を迎え行われました。令和5年度の「みえの防災大賞」には、玉城町防災ボランティア(松山稔代長)が受賞されました。



松山代表と知事

化地域での津波避難」をテーマに講演やパネルディスカッションが開催されました。

地域で頑張る多くの防災組織が地域の安全・安心を守る活動をしています。益々の活躍を期待いたします。



県政に対する 一般質問 (9月定例会月会議)



G7伊勢志摩交通大臣会合が 三重県に与える影響について

質問

G7三重伊勢志摩交通大臣会合(志摩市開催)が、6月16日から18日の間で開催された。今回のテーマは「だれもがアクセス可能な交通」であり、過疎地を含む地域における、誰もが公平で安全に利用できる公共交通について。内容は①地域の移動手段の確保に向けて、どの様に取組むか。②交通におけるバリアフリー化の推進について、どのように取組むか、について知事の考えを伺った。

一見知事答弁

会合のテーマが「地域における移動手段の確保」が主要テーマとして取り上げられ、しかも志摩市で開催された事は非常に意義深い。県内には交通不便地域等が多く存在し、県民の皆さんの日常生活を支える新たな移動手段の確保が喫緊の課題。特に、高齢者が運転免許証を自主返納できる環境づくりや、通学をはじめとする若者の移動ニーズへの対応が急務である。今後については、高齢者や若者の移動ニーズを把握し、地域の実情を踏まえた移動手段の確保に取組む市町を強力に支援する。

県有施設駐車場のバリアフリー化と 今後のユニバーサルデザインの推進について

質問

県が有する施設(県庁舎等)の駐車場のバリアフリー化や今後のユニバーサルデザインかを強力に推進することが重要である。特に車椅子駐車場や思いやり駐車場には、雨天時に利用しやすいために「屋根付」の駐車スペースが必要と考えるが県の考えを伺う。

部長答弁

県有施設において駐車場を整備する場合、雨天時に傘をさすことが困難な人のために、駐車場に屋根又はひさしを設置することが望ましいと考えている。一方県有施設での屋根つき駐車場の割合は約35%にとどまっている。特に不特定多数の方が利用する施設については、設置を進める必要があると考えている。今後の対応は、可能なところから整備が進むよう、施設を所管する部局と意見交換や設置に向けたアドバイスを進めようなど、積極的に働きかけていく。

三重県での国体・全国障害者 スポーツ大会の開催について

質問

県スポーツ協会会長の三重県での早期国体の開催をどの様に受け止めているか、時期国体の開催についての考えについて伺う。

一見知事答弁

三重県が2巡目をやらなかった県と言われないようにしていくことが、一番大事。いつ開催できるか検討をすすめているとの答弁であったが、11月定例会月議の知事説明で三重県としては、令和17年、2035年の国民スポーツ大会、全国障害者スポーツ大会の開催をめざし、具体的な調整を開始することとする。開催に向けて、令和3年までの準備で培った経験やレガシーを生かし、簡素・効率化も図りつつ開催の実現につとめると公表しました。

観光政策について

質問

持続可能な観光地づくりについてどのように取り組むか。特に南部地域においては、農業や水産業との連携が重要考えを伺う。

部長答弁

観光産業の成長が三重県全体の発展に寄与することが重要と考える。バランスの良い観光振興に取組むため3つの視点「旅行者よし」「事業者よし」「地域住民よし」で観光推進をする。南部地域では、主要な産業が農林水産業であり、加えて第三次産業従事者の割合も多いことから、そこできちんと食糧生産の役割や地域の食文化を提供する「ガストロノミーリズム」の推進をはかりながら持続可能な観光地づくりにしっかりと取り組む。

三重丸会 調査

県議会有志の会での調査日は、雨交じりのぐずついた日でした、まずは大台町下真手の「災害緩衝林整備事業」の調査です。近年頻発する豪雨等の異常気象の増加をふまえ、立木や土砂の流出による災害発生の恐れのある溪流沿いの森林を対象に流木災害等を軽減するための森林整備現場を調査しました。みえ森と緑の県民税を活用した取組みで災害に強い森林づくりを行なっています。



南伊勢町伊勢まぐろ養殖場の船上にて

2カ所目は、南伊勢町神前浦での「伊勢まぐろ」養殖場の調査は雨の中でありました。暖かい黒潮紀伊山地からのミネラルを豊富に含んだ海水が混ざる漁場は、冬場の海水温度が低いいため余分な脂肪が少なく、またモイストベレットを与えることで、生臭さが少なく美味しく仕上がるのが特徴です。地元では、伊勢まぐろを使った「神前丼」が食べられます。

3カ所目は、大紀町錦の「伊勢ぶり」「伊勢まだい」の養殖現場の調査です。一見勝之知事も参加をしていただきました。志摩水産高校からの新採の職員や漁協が取組む漁師塾の塾生などが働いています。儲かる漁業の現場をつくることを目指し、高齢化や担い手不足の解消を目指す。

3カ所目は、大紀町錦の「伊勢ぶり」「伊勢まだい」の養殖現場の調査です。一見勝之知事も参加をしていただきました。志摩水産高校からの新採の職員や漁協が取組む漁師塾の塾生などが働いています。儲かる漁業の現場をつくることを目指し、高齢化や担い手不足の解消を目指す。

教育警察常任委員会

教育警察常任委員会では、今年の重点調査項目に合わせて、県内外に調査を実施しました。

県内調査

三重県立特別支援学校西日野にじ学園

重点項目である「新型コロナウイルス感染症がもたらした児童生徒への影響について」「子どもを取り巻く様々な問題から子どもを守る取組みについて」としており、感染対策により学校や家庭での過ごし方が変化した児童生徒への影響や、いじめ対策、不登校児童生徒・障がい児への支援など子どもを守るための様々な取組みをしている。西日野にじ学園は、知的障害のある児童生徒が学ぶ学校で、小学部から高等部までつながるキャリア教育の充実に取り組んでいる。児童生徒数の増加や多様化など、西日野にじ学園における特別支援教育の現状と課題や、新型コロナウイルス感染症の児童生徒の影響について調査を行なった。

三重県立北星高等学校

県内唯一の定時制・通信制併設校である特徴を生かして、柔軟な学習システムを構築し、多様な学習ニーズや学習歴のある生徒が、安心して学べる環境整備を行なっている。定時制・通信教育の現状と課題や、新型コロナウイルス感染症の児童生徒の影響について調査を行なった。

県外調査

兵庫県立神出学園

不登校生徒は年々増加しており、その対応については喫緊の課題となっている。不登校等で小・中学校などに行けなかったけれども、自分の生き方や進路を見つけない意欲を持ち、寮での共同生活ができる23歳未満の方が、「自分探し」と「自分づくり」を支援する学園である。広大で豊かな自然と、ゆったりとした時間の流れの中で、多彩な体験プログラムを通して創造する喜びを見だし、寮での共同生活を通して自らの生き方を発見していく神出学園の支援について調査を行なった。

広島県警本部

県民の安全・安心のためのアプリ「オトモポリス」を令和4年2月にリリースした。アプリには犯罪や交通事故などをマップ上で公開し危険を知らせたり、ちかんや不審者を撃退する機能が備わっている。このアプリを活用した広島県警本部の調査を行なった。

広島県教育支援センター

SCHOOL'S(スクールズ)児童生徒(Students)が自分で選んだ(Select)秘密基地(Secret)のようにワクワクする特別な(Special)場所(Space) 令和4年4月に開設し児童生徒の個々の状況に応じた学びを支援するためのセンターの取組みについて調査を行なった。

株式会社キャリアリンク(大阪市)

広島県教育委員会と連携して高等学校のカリキュラム改革のモデルケースを作る未来の教育実証事業や、南あわじ市でのオリジナルコアカリキュラムの企画・開発など教育プログラムの開発サポートを行なっている。企業と学校現場をつなぐ教育CSR活動のコンサルタントを行なっている。家庭・学校・社会教育の教育プロジェクトを通して学びに関するすべての人のキャリア発達をうながし共に学び合うネットワーク型ラーニングスタイルの実現と普及を目指す取組みについて調査を行なった。



兵庫県立神出学園にて

住み良いまち住みたくなるまちに 中瀬 信之 プロフィール

昭和30年	4月6日玉城町に生まれる	令和4年	環境生活農林水産常任委員会 委員長
昭和49年	松阪工業高等学校卒業	令和5年	三重県議会議員二期目当選
昭和53年	法政大学経営学部卒業		食料自給総合対策調査特別委員会 委員長
平成19年	JA全農グループ		教育警察常任委員会 副委員長
	三重県協食品株退職	役職	三重県レスリング協会 会長
平成19年	玉城町議会議員初当選		度会部スポーツ協会 会長
	から3期 議長		(元)玉城中学校PTA会長
平成31年	三重県議会議員初当選		

三重県議会議員 中瀬 信之 事務所

〒519-0416 三重県度会郡玉城町下田辺455

TEL・FAX 0596-58-2800

中瀬 信之
オフィシャル
ウェブサイト

